

令和7年11月 市長定例記者会見

2025年10月31日(金)

午後1時30分 開始

【広報広聴課長】 それでは定刻となりましたので、ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 定例記者会見ということで、冒頭なんですけれども、前回の記者会見からのトピックスといたしまして、新しい総理大臣が決まったということがあります。今月の21日になりますけれども、高市新総理大臣が就任されたということで、心からお祝いを申し上げたいと思います。

どの内閣、政権でもそうだと思うんですけれども、やはり我々地方に住む人間にとっては、地方の活力をどう高めていくか。それは本当に日本のためになると思っていますので、そういうことをこれから新しい政権とも協力してやっていきたいと思いますし、政権のほうでも全力で取り組んでいただけたらなと思っています。

それから、先週末、10月24日と25日、金土ですけれども、2日間にわたりまして、福井県が主体となった原子力総合防災訓練が実施されました。これは美浜地域、今回、主たる場所ということになったんですけども、広域避難計画の実効性を検証しようということ。それから、我々も含めてなんですけれども、そういった原子力災害時における県、市、町の対応の手順を確認していくということを目的に、実際発災するのが関西電力の美浜発電所、そこを対象にして実施をされたというところです。

敦賀市のほうなんですけれども、広域避難訓練として奈良市へ行く。それから、美浜発電所に近い西浦地区においてヘリコプターを使って避難するとか、あるいは船舶を使って避難する。言い方としては実動機関による支援みたいな感じになるんですけども、そういった避難訓練も行ったということ。

それからあと大事なのが情報伝達の訓練という意味で、防災メールとか、あるいは屋外スピーカーを使った訓練というのを行っているということです。

この訓練に際しては、いろんな事業者さん、それから関係機関、あと市民の方々に参加していただいたということもありますので、そういったご協力をいただいた方々には心からお礼を申し上げたいと思いますし、我々としては、本当に万が一、災害が起こったときにも的確に行動ができるように、今回の訓練でもいろいろ分かつたり、こういうところを

改善したらいいなと思うところも、今取りまとめ中ですけれども出てくると思いますので、今後に生かしていきたいなと思っています。

それから、これからのお話をさせていただきますと、事業のところにはないんですけれども、人道の港敦賀ムゼウムがリニューアルオープンして5周年を迎えるということで、明日の11月1日から2日、3日までをイベント、企画展を5周年としてやるということで、タイトルが「みる しる わかる ムゼウムDays！」ということでやりますので、いろんなイベントとか企画展があるので、ぜひ皆さんにもまた見に行っていただけるとありがたいかなと思います。

今回は、ムゼウムにゆかりのリトニアとかポーランドの国々のいろんな物販とか展示とかもありますので、市内外からまた多くの方に来ていただけたらなと思っています。

あと、これは1日、2日、3日なんですけれども、3日の日には恒例となりました敦賀港のイルミネーション「ミライエ」が開催されます。3日からスタートします。こちらもぜひ御覧いただいて、敦賀港、それから金ヶ崎緑地、今年も私、どんなふうになるのか楽しみにしているんですけども、これも市内外の皆さんに楽しんでいただきたいなと思っていますし、また報道の皆さんにも、ぜひ取材をしていただけたらなと思います。

私から冒頭、以上です。

【広報広聴課長】 本日は事業発表はございませんので、早速フリーの質問対応に移りたいと思います。

本日は幹事社さんがいらっしゃいませんので、各社様より質問をお受けしたいと思います。何かございますでしょうか。

【記者】 冒頭のご挨拶でもありました原子力防災訓練に関連して、他社さんの報道だったかと思うんですけども、ヘリコプターとか船舶とかで、福井県だけじゃなくて全国の原子力所在地の訓練で、たしか2割ぐらいが天候不順で。

【市長】 見ました。

【記者】 ああいうなかなか難しい問題なのかなと思うんですけども、敦賀半島も結構、半島で、そういう天候と避難の難しさに対して、何か考えていらっしゃることがありましたら、こうしていきたいというようなこととかありましたら。

【市長】 これは結構難しいというか、今すぐ解決策はないと思うんですよね。晴れていたらこうする、例えばヘリコプターが飛べるからそうやって避難するんだということとかは想定できるんですけども。道路が塞がれました、天候が悪くてヘリコプターも出せな

ければ、例えば船も波が高くて出せません、というシチュエーションというのは十分あり得ると思います。

そういうときにはどうするかというのは本当に難しい問題で、我々、今これで解決できますということをお示しできるものは多分ないと思うんですね。だからこそ新聞記事とかになって、こここの問題点が指摘されているということになります。

それは我々としては課題として、能登のときもそれに近い、あそこは津波があったので、船が難しかったので、それに近い状況になったかと思うんですけれども、我々としてはそこも一つの課題として今後検討していくべきかなと思っています。

【記者】 先ほどの訓練の関連なんですけれども、一つの課題として検討すべきかなと思ったという点について、もう少し踏み込んで市長のお考えをお聞きしたいんですけども。

【市長】 訓練をして、我々がどういう課題を感じたかとか、そういうことでよろしいですか。

【記者】 一つの課題として検討すべきかなと思ったという点について、もう少し踏み込んだお話が聞けるかななんて思ったので、今のお話に対して。

【市長】 本当を言うと、例えばそのときのシチュエーションによると思うんですけども、道路が塞がりました、一番最初にやるのは、多分道路の啓開をやると思うんですね。それで解決できたらそれでいいんだけれども、そうではない場合というのは、まだ我々正直ちゃんとしたソリューションは持っていないというところだと思います。

もうちょっと突っ込んで言うと、例えばヘリコプターとかでも、いざというときに、例えば台風のときで水害が起こっているときとかでも、救助活動とかしている例があったりしますよね。テレビとかでも報道されていると思いますけれども、あれがどういうシチュエーションで、どういう条件で飛んでいるのか。そういうところもしっかりと押さえていかなければいけないんだろうなと。

今質問されたときに、我々、こういう場面だから、すぐに自衛隊に電話して避難に来てもらうということが僕らの選択肢で明確になっているかというと、そこは少し心もとないところがあるので、そういうところをしっかりと押さえていくんだと思います。

今のは例えばですけど。

【記者】 それに関連してなんんですけど、船の遊覧船を使った訓練、住民避難もあったと思いますけど、実際に災害が起きたときの再現性というのには、やはりなかなか難しい。どういうふうにお考えですか。

【市長】 実際には、船で避難しようとする人を迎えるに行くということは、そこは港があつたりとか、そういう海沿いの場所だということを考えると、例えば西浦にしても東浦にしても、実際は自分たちで船を持っている人が多いんですよね。なので、そこの住民の人々が言っていたんですけども、今回大きい遊覧船だったから、それは大量に人を運ぶのにはいいんだろうけれども、いざとなったら自分で船を出して逃げるかなというようなことも言っていたので、今後、訓練はどうするか分かりませんけれども、実際問題としてはそういうこともあるんだろうなと思います。

私、遊覧船が避難した人を乗せて敦賀港のほうに入ってくる、その入ってくる埠頭のほうには、私も岸壁のところにいたんですけども、船のサイズによっては、この岸壁ではもちろん上がれないよねということもあったので、本当にそのときのケース・バイ・ケースになってくると思うんですけども、どこの岸壁に入つてもらうのか。

あのときに岸壁に入って、そこからバスでまた移動するみたいなことを想定したりもしていたので、我々、今度受け入れる側として、そこからまた広域避難するときに、どこの埠頭とか岸壁に行かなければいけないんだとかいうことも出てくるので、そうすると船のサイズとかで着ける場所が決まってくるということも出てくるから、そういうことを我々としては宿題として持つておかないといけないのかなと思いました。

【記者】 何点かお伺いさせていただきます。

まず、敦賀第二環状道路について。

9月の県議会で、この第二環状道路の整備に向けた調査予算が盛り込まれた補正予算が可決しまして、じきに調査に入るというところで、立てつけとしては避難道路になるわけですけれども、日常的には経済活動であったりとか観光という面で利便性が向上するかなと思うんですが、そこの期待感というところと、あと調査の期間ですとか整備時期について、市長のお考えがあれば教えてください。

【市長】 あそこの第二環状の効果というか、これができたらどうなるかというと、先ほどおっしゃっていただいたように、避難道路としての役割もありますし、それから敦賀の駅の東西でいうと東西の連絡が悪いということがあるので、そこの解消にもなる。すなわち、例えば観光面だったりとか、あるいは経済面での効果も期待するというところがありますということです。

あそこの一つのネックが、ちょうどJRの下をくぐるところ、アンダーパスのところで、しかもその上には結構鉄道関係のいろんな施設というか機材があるということで、工事自

体、結構大変な工事になるというのも聞いていて、敦賀市としては、あれは2年前かな、予算を持って調査 자체をJ Rさんと一緒に先行的にやったということはあるって、今回、共創会議のほうの具体的な事業にもそれが入る中で、県のほうでも調査の予算がついたということで、我々がこういう道路を造ると、先ほど言ったように避難の面でも、それから観光、物流の面でもすごく有用な道路だなということを言い始めて、この道路に取り組み始めてからは、割と順調にここまで来ているのかなと思っています。

とはいって、今調査をやって、工事をやって、実際に完成まではそれなりの時間はかかると思っていて、そのまだスケジュールというのはしっかりとはないんですけども、このまま順調に完成まで進めていきたいなと。それは県と協力してということになりますけれども、進めていきたいなと思っています。

【記者】 もう1点、原子力の関係で、11月から関西電力の美浜原発のほうで、新設に向けた地質、地形の調査が始まります。地元では期待がある一方で、バックエンドを含む原発の活用をめぐる問題がまだ残っている中で新設というところ、少し慎重論というところもあるかと思います。

全原協会長として、以前にも似たようなことをお伺いしたんですけども、この調査を踏まえた新設計画の具体化というところと、あとは諸課題ですね。具体的に言うと、再処理工場の竣工ですとか、最終処分地の選定というところ。それぞれがどういうスケジュールで進められるべきか、どう総合的に関与し合っているか、お考えを教えてください。

【市長】 大きい枠組みでいうと、美浜の話だけではなくて、エネルギー基本計画のことのある意味実現していくとすると、次世代革新炉でリプレースなり新增設なりが行われていくというのは、美浜に限ったことではない。美浜が一番話としては最初に出てきたということであるんですけども。

美浜も含めて、そういうことが進まっていくのであればということで、私たちはいつも国に対しても申し上げていることがあって、そのうちの一つはバックエンドの問題であることには間違いないと。

そういう意味で言うと、今、我々全原協のほうでも、バックエンドの検討委員会を立ち上げて、バックエンドのことをしっかりと勉強しつつ、国に提言とかそういうことができたらいいなと思っていますので、がっちりそこをセットにして、全部スケジューリングして、そうでないと一步も前に進めないという形まで我々が要求するかというと、そこはちょっと難しいのかなと思いますけれども、バックエンド側をしっかりやらなければいけな

いというのは絶対間違いないことなので、それについては今まで以上に、いつもこの言い方をしているんですけれども、エネルギー基本計画どおり原子力発電所を新增設、リプレースするのであれば、本当にバックエンドがしっかりやってもらわないと、地元としても先ほど言われたような慎重な声に答えられないんですよね。なので、そこはしっかりやつていただきたいなとは、国、それからバックエンドに関して、特に最終処分場に関してはNUMOさんのほうには、これからも今まで以上に強く申し上げていきたいなと思っています。

【記者】 最後に1点、全然お話が変わるんですが、県庁のほうで県職員が知事のテキストメッセージをセクハラとして通報した事案がありまして、詳細がまだはっきりしたわけではないんですけど、こういった疑いですとか通報があったことで、原子力ですか新幹線をめぐる様々な課題を抱える福井県政が停滞するのではないかというような意見がいろんな方から聞かれるんですが、市長としてのお考えがもしあれば教えてください。

【市長】 そういう話があること自体については調査中なので、私から申し上げることは特にないんですけども、先ほど言った県政としていろんな課題がある中でということで言えば、そのように、ないように県庁のほうでもそれは頑張っていただきたいと思いますし、我々も当然やるべきことをやっていくて、先ほどの新幹線の問題、原子力の問題がちゃんと進むようにはしていきたいなと思います。

【記者】 原子力に絡んで幾つか伺いたいんですけども、高市早苗新政権が発足して、女性初の総理であり、原子力の利用にも積極的ということが取り沙汰されていますけれども、高市新政権に関して、期待だったり注文したいこととか何かあれば、ちょっとお聞かせいただきたいです。原子力でも全般でも、お任せします。

【市長】 原子力行政ということに関して言うと、それこそ総裁選を通じて打ち出されている政策を見ていますと、第7次のエネルギー基本計画におおむね沿ってエネルギー行政を進められるのかなと思いますので、それについては、そのように進めていただければいいのではないかなと思っていますし、加えて、よく強調されているのがフュージョンエネルギーとかそういうことも言われていますので、そういった技術開発についても日本はこれから力を入れていくんだなということは、いいことだなと思っています。

あと、ほかのことで言うと、一つ我々の地域によく関わりのあることで言うと、新幹線のことですね。今回、維新がある意味、内閣には入っていないけれども、連立というんですかね、定義がよく分からないんですけども、あれを連立と言っていいのかなという話

はありますが、維新がああいう形で与党側に入ったということで、維新というのはやはり大阪を地盤とした、大阪をスタートにした政党だということを考えると、そこで何らかしつかりと話をして、ルートのこと、それから大阪までつなげるということをスピード感を持って進めていただきたいなと思っています。それはすごく高市政権には期待をしているところですね。

あとは、いつも、もう一個だけ言わせてもらうと、今、本当にロケットスタートみたいな感じで、体は大丈夫かなぐらいやっていただいているんですけども、直近のことで言うと、我々補正予算のほうを早くやっていただきたいなというのは思っています。我々年内でやりたい事業とかを抱えている中で、やはり補正予算の中でつく交付金だったりとか補助金だったりというのを、毎年毎年このタイミングでこうなるよねというところを想定しながらやっているものがあるので、そこは野党さんともしっかりと協議をしながら、経済対策も早くやることが大事だと思いますので、そういうのを早く進めてほしいなと思っています。

以上です。

【記者】 今の質問に、ちょっと順番はあれなんんですけど、自民と維新の連立政権に関して、藤田代表がプロジェクトチームみたいなものをつくって協議していきたいという話、敦賀以西に関してお話しされていた、こういう発言に関しては、どんなふうに受け止めていますか。

【市長】 あれに関しては、維新側からそういう発信があつただけで、まだ自民党側がどうするかというところは、それは協議しての話だと思いますので、どういう形でもいいので、与党PTの衣替えなのか何なのか分からないですけれども、とにかく早く協議をスタートしてほしいなと思っています。

【記者】 原子力、幾つかあるんですけど、日本原子力発電の敦賀2号機が再稼働審査で不適合になってからもうすぐ1年になるんですけども、今、追加調査を行い始めたところ。どんな思いで見ていらっしゃいますか。

【市長】 これも私、いつも記者会見で申し上げているんですけども、しっかりと調査をしていただいて、もう一回審査を受けるということであれば、しっかりと調査をした上でやっていただきたいなと思っています。

前からいらっしゃる方は、また同じことを言っているなと思うと思うんですけども、規制委員会のしっかりとした審査を受けて、それをクリアしたら、我々も安心感を持って

その結果を受け止めることができますので、審査自体ももちろんしっかりとやっていただきたいですし、その審査の中で、原電さんもしっかりとしたデータ。今回かなり大規模にやられると言われていますので、しっかりとしたデータを出して審査に臨んでいただきたいなというのが我々の思っているところです。

そこに関して、私は規制委員会がもっとスピード感を持ってやつたらいいのになとかいろいろ思う場面もあるんですけども、まずはやはりしっかりと審査をやっていただきたいなというところに尽きる感じですね。

【記者】 これに関連してなんですけど、なかなか再申請のハードルは高そうな印象をどうしても持ってしまうんですけど、敦賀市としては、2号機の再稼働に対する期待というのは結構まだ大きいものなんでしょうか。その辺はいかがでしょうか。

【市長】 期待として大きいということは、それはそのとおりだと思いますね。再審査するしないとか、そういうのは事業者の判断だと思っていて、再審査を申請しろとか申請するなどか言うつもりはないんですけども、実際再稼働ということになれば、それはほかの今もう再稼働している地域を見ても、やはり経済的にも活性化しているというはあると思いますし、実際そのようになつたら、再稼働もしすることになつたら、その効果みたいなものは確実にあると思います。

【記者】 その効果の部分、もう少し具体的に伺いたいんですが、やはり雇用だったりとか税収とか、そういうあたりということでしょうか、経済効果というのは。

【市長】 そうですね。定期検査になると、それこそ1,000人、2,000人単位でサイトに来て働く人の数というのは変わってきますので、その分の経済効果というのは確実にありますし、あともう一つは、やはり人口の社会増減を見ていても、発電所が動いていた時期、それから動いてないこの14年間はかなり違うので、そういう意味でも市町に与える影響というのは大きいと思っています。

【記者】 最後にしたいんですが、公設市場で2019年に設置された再エネステーションの実証が今日終わるという発表がありましたけれども、この取り組みの成果、課題とか今後の展望について、総括をしてもらえばと思うんですが。

【市長】 実証期間が終わったということで、ある意味、予定どおり、今日ですよね。今日終わったということになります。

成果ということで言うと、いろんな想定していた実験というか実証事業みたいなものは大体できたのかなということを思っていますということで、幾つか言いますと、例えば関

電さん関連では、水素をVPPの調整力として使うといったようなことだったりとか、あるいは原子力発電所で電気が起こって、それを使って水素をつくって、それを何かに使うということで、CO₂フリーの電源のトラッキング、そういうことの実証もできていますし、あと北電さん関係では、火力発電所のタービンの冷却材として水素を使うというようなこともやっています。

単に敦賀での装置があつて水素をつくったというところにとどまらず、地域にあるほかのところと関連したいろんな実証事業ができたという意味では、一応当初の目的というか、それは達成できたのかなと思っています。

一方で、この5年間ぐらいになるんですかね、6年間ぐらいになるんですかね。思ったより日本全体として水素関連のことが普及してきてないというのがあって、そこら辺は今後の展開にとっては一つ課題かなと思っています。

そういう環境ではあるんだけれども、今、福井県のほうで、水素・アンモニアサプライチェーン構想というのを立ててやられていますので、今後の展開としては、その構想に乗っかかる形で、また敦賀でできることをやっていくと思っているというところです。

【記者】 今まであった質問に関連してですけれども、一つは、まずハラスメントの問題、ちょっと質問がありましたけれども、今ちょうどまさに本腰を入れて取り組んでいらっしゃるところの、敦賀の事案ではないですけれども。

そういう中で一つ問題となっているのは、敦賀の場合はどちらかというとパワハラの疑いというのが出発点だったというのはあると思うんですが、セクシュアルハラスメントになると、より受け取り方の問題というのが非常にグラデーションがあるというか、非常に難しい、繊細な話題になってくる中で、処分の基準というのが首長に関しては基本的にほとんどの場合ないというのが、今回、知事のケースでもちょっと話題にはなっていますけれども、敦賀に限らずどこでも大体、首長というのは自分で判断できる方となるものだという思想の下に大体考えられているなというのが基本だとは思うんですが、それでいいのかどうかというところですね。

今まさに本腰を入れて取り組んでいらっしゃる敦賀市さんだからこそ、その辺のところは何か考えがあればというところでお聞かせいただけますか。

【市長】 今後、我々もルールづくりとかそういうこと、先ほど基準と言われましたし、処分の対象という話もありましたけど、ルールづくりに取り組んでいるところでもあるんですけども、私の今現在の考え方。実際ルールが結果としてどうなるか分かりませんけ

れども、いわゆる特別職ですよね。市長、副市長、あと教育長も対象になって全然いいんじゃないかなとは思っています。

さっき首長になる人はそういうことをある意味想定されてないという話がありましたけれども、でも実際、福井県の今の例はまだ調査中だから別としても、ほかのところでも結構問題になっている例はありますよね。そのときに適用されるルールがないというのは、実際、起こっちゃうと困ると思うんですよ。私、今から起こしますとか言っているわけではなくて、本当に何らかの形でそういうことが起こってしまうと困ると思うんですよね。

なので本当を言うと、ルールで明確化しておいたほうがいいし、そこで対象に入ってる人がいないほうがいいとは思っています。

今後ルールを検討していく中で、そこら辺をストレートに反映するかどうかというのはまだ決めていませんけれども、個人的には、ただいま現在はそう思っていますというところです。

【記者】 あと話題が変わりまして、防災訓練のお話からいろいろ想定を広げた質問もありましたけれども、私も正直、福島を結構長く見てきた経験から一つ言えるのは、民間との協力っていう進められてはいますが、実際いざ事故が起きるとなったときに、やはりみんな逃げたいという中で、バスも来てくれないとこういった事案というのは実際にあったし、また逆に心意気でやってくれる人というのは必ずいるんですけども、それにどこまで頼っていいのか。

天候のお話もありましたけど、まさに放射性物質が放出されて雨が降っているとなると、被爆も必ず間違なくするという中で、どこまでやってもらえるのかというのは、これは警察や自衛隊ぐらいしか計算は立たないというのが実態だと思いますし、そういった中で、だから対処しろというよりか、どちらかというと、できないことは必ずあるんだということを住民に分かってもらわなければいけないんだろうなと、個人的にはそう思っているんですけど、そういったところも含めて、できるできないの線引きだったり、あるいは今私が言ったような例のときというのは来てもらえないんですから、理解してもらって屋内にとどまつてもらう以外、多分方法はないんだと思うんですけど、そのためには事前に無理なものは無理というのも分かってもらわないと多分うまくいかなかったりもしますし。

もちろんできることの限界を広げることは大事なんですが、一方で、できないことというのをはっきりさせる必要もあるんじやないかなと思っていて、その辺のところ、ちょっと市長のお考えを。

【市長】 そうですね。今のはなかなか鋭い指摘だなと思うんですけれども、訓練って全部できること前提でやるんですよね。だけど実際はそうならないでしょうというのをどれだけ僕らが想定しながらやるか、結構難しいですよね。先ほど言わされたように、心意気でやっていただけるところもあれば、そんなの私は嫌ですという人もいて、それは僕らは否定できないですね。

そうなったときに、どれぐらいの割合がそうなりますかというのは、今の段階で想定できるはずもないということを前提に考えなければいけないんだなと思います。

一つ、多分、実際どうなるかというと、そのときにならないと分からないというのが現実だと思います。でも、そのときにできることというのは、私は質問を受けている途中で言おうと思ったのが先ほどの屋内退避の話で、最低限そういうことがなかったとしても、住民が一人一人の判断ででき得ることは屋内退避だと私も思うんですね。

ただ、今、屋内退避について、どれだけ皆さんよくよく御存じで、そういうことになつたときにその行動が取れるかというと、ここはまだ心もとないところがあるんですね。屋内退避自体は、もちろんそうやってやるといいんだよということはある程度の知識がある人は知っているし、それが能登の地震以降、屋内退避というのがちゃんと国のはうでも議論されて、新聞にも出るようになったから、だんだん知つてくるようにはなっているけど、みんなそのようにいざとなつたときに行動を取れるかというと、まだちょっと難しいですね。皆さんの周知として。そこら辺を我々が周知活動としてやっていかなければいけないんだろうなと。

難しいのが、まだ言えるんですよ。そういうときは屋内退避するんですよと今も言っていますし、そういうことを言っているんだけれども、本当の明確なところって、まだ国でも検討中みたいなところがありますよね。

だから、我々としては早くある一定の指針みたいなものは示してくださいねということを国には言いつつ、今我々の持っている知識の中で、住民にリテラシーを上げてもらうということは、やっていかなければいけないんだろうなと思っています。

例えば、西浦の人とかとお話ししていると、区長さんとかとお話しする機会が多いのでそう思っているだけかもしれませんけれども、そうした防災のことを地区として考えなければいけないなと思っている人たちは割と屋内退避というのは分かっているんですよね。本当の一般の方がどこまで分かっていただいているかというところが次の課題かなと。

割と敦賀って、発電所とかで働いている人も多いので、知っている人も多いんだけれど

も、多分もちろん全員じゃないですよね。いざとなったら早く広域避難しなきやいけないんだと今でも思っている人もまあまあいらっしゃると思うので、そこら辺の周知活動というのは我々行政の仕事かなと思っています。

【広報広聴課長】 ほかございますでしょうか。

では、以上をもちまして11月の市長定例記者会見を終了いたします。

なお次回、12月の市長定例記者会見の日程ですけれども、11月21日金曜日の午前11時からを予定しております。開始時刻が通常と異なりますので、恐れ入りますが、ご注意をお願いいたします。正式な開催通知は、また追って文書でご連絡をさせていただきます。

それでは、本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時07分終了